



令和 8 年度
事業計画書
収支予算書

自：令和 8 年 4 月 1 日

至：令和 9 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本玩具協会

令和8年度 事業計画書案

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造することの実現を目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

令和8年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成25年4月1日の一般社団法人移行の際に認可のあった移行計画（公益目的実施計画事業）に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 玩具安全事業については、令和7年12月25日より3歳未満を対象として乳幼児用玩具が「改正消費者用製品安全法」の規制が開始され、引き続き同法に対応するため業界として所要の対応を進める。
- (3) 「TOKYO おもちゃショー2026」を引き続き8月末に開催し、今年の成功を引き継ぐ。「日本おもちゃ大賞」の審査プロセスの改善をさらに進める。引き続き「コロコロ魂フェスティバル in 東京おもちゃショー」(主催：株小学館)と協力を進め、来場促進等の相乗効果を図る。
- (4) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、プロジェクトチーム（PT）を中心に、集約したテーマについての検討を深め、推進を図る。

II. 事業計画の概要

1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブースの設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI 加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。さらに、玩具の自由貿易に関する課題について、各国玩具協会等と協力して対処する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

- (1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。
- (2) リスクマネジメント事業として、本会取纏めによる取引信用保険契約の推進、企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。
- (3) プロジェクトチーム（PT）を中心に、集約したテーマについて更に検討を深め、新たな企画等の検討・推進を図る。

4. 「TOKYO おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

- (1) 「TOKYO おもちゃショー2025」を引き続き8月末に開催し、昨年の成功を引き継ぐ。「日本おもちゃ大賞」の審査プロセスの改善をさらに進める。引き続き「コロコロ魂フェスティバル in TOKYO おもちゃショー」（主催：㈱小学館）と協力を進め、来場促進等の相乗効果を図る。」
- (2) 東京玩具人形協同組合の主催する「おもちゃビジネスフェア 2026」を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマス向けの玩具トレンド発表会等を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

- (1) 玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果を公開する。
- (2) 玩具産業国際協議会（ICTI）・アジア玩具産業協議会（ACTI）などの玩具産業に関する国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。
なお、ICTI が推進している「企業行動規範」の実施プログラムである Ethical Supply Chain Program by ICTI（旧称： Ethical Toy Program）について、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。
- (3) 知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。知的財産部会では関係の三団体交流会に参加する。

6. 玩具安全対策の推進

改正された消費生活用製品安全法及び食品衛生法等の玩具規制についての的確な対応を図るとともに、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST 基準)・玩具安全 (ST) マーク制度を推進する。

- (1) 玩具安全基準・表示の整備に関し、食品衛生法規制や国際的な玩具安全規格（ISO 規格など）との整合を図った ST 基準 2025 の普及・啓発を進める。
また、欧米の玩具規制の動向を注視し、適切な対応を図っていく。
- (2) ST マークの適正な表示を確保するために、「ST マーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。

- (3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。
- (4) ISO の規格策定委員会 (TC181) での玩具安全規格 (ISO 8124) の改定等の作業に参画する。
- (5) 引き続き行政当局の玩具安全に関する各種の取組みに対し、所要の協力と対応を行う。
令和 7 年 12 月 25 日より施行された消費生活用製品安全法による 3 歳未満対象の乳幼児用玩具の規制に対応するため、業界として所要の対応を進める。

7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。

また、玩具産業人としての基礎的な知識等の取得を図るために引き続き新入社員研修を行う。

8. 玩具業界の社会還元の一環として共遊玩具事業を推進する。

当会は共遊玩具推進の功績により「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において内閣総理大臣表彰（令和元年 12 月 26 日）を受彰したところ、共遊玩具の更なる充実に努める。

本年は、昨年作成した「共遊玩具啓発ビデオ」を活用した展示や啓蒙活動をおこなう。その他、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

9. 玩具に関する内外への広報

- (1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。
- (2) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。
- (3) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き、事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 賀詞交歓会など会員の交流事業を実施する。
- (2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。

正味財産増減計算書(令和8年度予算書)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和8年度予算案	令和7年度予算案	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	250,000	350,000	△ 100,000	
受取入会金	250,000	350,000	△ 100,000	
受取会費	38,132,000	37,275,000	857,000	
正会員受取会費	31,801,000	31,296,000	505,000	
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	480,000	480,000	0	
委員会参加受取会費	1,020,000	977,000	43,000	
交流会受取会費	3,631,000	3,322,000	309,000	
事業収益	629,788,200	574,631,294	55,156,906	
受取分担金	342,961,500	309,473,794	33,487,706	おもちゃショー計上方法
受取共済等保険料	144,466,000	140,602,000	3,864,000	
受取契約料	56,953,200	58,958,000	△ 2,004,800	STマーク契約
受取申込金	7,507,500	7,190,500	317,000	
受取協賛金	8,580,001	0	8,580,001	おもちゃショー協賛
受取講習会費	2,941,000	2,565,000	376,000	新入社員セミナー
安全基準書販売収益	10,669,000	6,892,000	3,777,000	ST2025販売
受取入場料	55,710,000	48,950,000	6,760,000	おもちゃショー入場券
雑収益	1,680,000	50,290,000	△ 48,610,000	
受取利息	1,668,000	179,000	1,489,000	
雑収益	12,000	50,111,000	△ 50,099,000	おもちゃショー計上方法
経常収益計	669,850,200	662,546,294	7,303,906	
(2) 経常費用				
事業費	656,710,198	653,476,103	3,234,095	
役員報酬	24,741,900	24,741,800	100	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,496	8,289,496	0	
賞与引当金繰入	1,904,750	2,082,400	△ 177,650	
退職給付費用	5,319,813	5,288,087	31,726	
派遣委託費	9,696,787	9,696,787	0	
開催費	18,909,751	12,934,054	5,975,697	おもちゃショー会場
開催業務委託費	336,235,000	345,954,903	△ 9,719,903	おもちゃショー委託費
共済事業等支払保険料	133,387,000	129,334,000	4,053,000	取引信用保険料支払
共済等業務委託費	5,388,000	19,103,000	△ 13,715,000	
リスク事業等受託料	14,055,000	0	14,055,000	
S T保守委託費	5,436,000	1,796,000	3,640,000	システム改良
調査業務委託費	7,150,000	7,150,000	0	
広告費	2,267,700	4,202,000	△ 1,934,300	共遊玩具ビデオ
支払著作権料	8,546,000	4,831,000	3,715,000	ST著作権
旅費交通費	3,423,411	5,305,602	△ 1,882,191	国際会議
販売委託手数料	1,703,000	717,000	986,000	日本規格協会 安全基準書PDF
会議費	1,355,833	1,642,345	△ 286,512	
通信運搬費	3,797,342	1,378,062	2,419,280	
減価償却費	1,042,607	5,255,000	△ 4,212,393	STシステム
消耗品費	303,841	282,089	21,752	
印刷費	2,492,000	1,390,000	1,102,000	
支払家賃共益費	10,594,108	10,421,618	172,490	
賃借料	1,400,784	1,293,000	107,784	
保険料	40,000	32,000	8,000	
諸謝金	0	74,800	△ 74,800	
租税公課	11,301,800	11,546,000	△ 244,200	納税消費税
支払負担金	2,090,000	2,090,000	0	
諸会費	2,245,000	2,223,000	22,000	
交際費	0	0	0	
雑費	113,275	942,060	△ 828,785	

正味財産増減計算書(令和8年度予算書)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和8年度予算案	令和7年度予算案	増 減	備 考
管理費	26,042,038	25,723,352	318,686	
役員報酬	2,749,100	2,749,200	△ 100	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,054	921,054	0	
賞与引当金繰入	100,250	109,600	△ 9,350	
退職給付費用	591,091	588,121	2,970	
派遣委託費	1,077,419	1,077,419	0	
福利厚生費	339,000	240,000	99,000	
開催費	5,633,000	4,981,000	652,000	功労者表彰
会議費	582,000	1,006,000	△ 424,000	
調査業務委託費	128,000	129,000	△ 1,000	
旅費交通費	407,000	386,000	21,000	
通信運搬費	1,065,000	1,007,000	58,000	
減価償却費	406,000	296,000	110,000	
消耗品費	1,321,000	1,037,000	284,000	
保守維持費	236,000	228,000	8,000	
印刷費	974,000	827,000	147,000	
支払家賃共益費	1,177,124	1,157,958	19,166	
賃借料	760,000	578,000	182,000	
保険料	731,000	719,000	12,000	
諸謝金	2,200,000	2,416,000	△ 216,000	
租税公課	306,000	80,000	226,000	
諸会費	288,000	278,000	10,000	
広告費	114,000	114,000	0	
交際費	40,000	0	40,000	
新聞図書費	105,000	122,000	△ 17,000	
雑費	71,000	956,000	△ 885,000	
経常費用計	682,752,236	679,199,455	3,552,781	
当期経常増減額	△ 12,902,036	△ 16,653,161	3,751,125	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	
当期経常外増減額		0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,902,036	△ 16,653,161	3,751,125	
一般正味財産期首残高	275,843,315	284,046,498	△ 8,203,183	
一般正味財産期末残高	262,941,279	267,393,337	△ 4,452,058	
Ⅱ 正味財産期末残高	262,941,279	267,393,337	△ 4,452,058	

令和8年度予算書内訳（正味財産増減計算書方式）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計
	玩具安全事業	情報収集研修・国際交流	共遊玩具環境・その他公益	小計	見本市事業	産業向上・NB・リスクマネジメント	共済・安全補償	小計	総務組織	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取会費	0	0	830,000	830,000	0	190,000	0	190,000	37,112,000	38,132,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,801,000	31,801,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000
委員会参加受取会費	0	0	830,000	830,000	0	190,000	0	190,000	0	1,020,000
交流会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,631,000	3,631,000
事業収益	67,622,200	0	1,441,000	69,063,200	395,505,000	114,425,000	50,795,000	560,725,000	0	629,788,200
受取分担金	0	0	1,441,000	1,441,000	323,707,500	17,813,000	0	341,520,500	0	342,961,500
受取共済等保険料	0	0	0	0	0	93,671,000	50,795,000	144,466,000	0	144,466,000
受取契約料	56,953,200	0	0	56,953,200	0	0	0	0	0	56,953,200
受取申込金	0	0	0	0	7,507,500	0	0	7,507,500	0	7,507,500
受取協賛金	0	0	0	0	8,580,000	0	0	8,580,000	1	8,580,001
受取講習会費	0	0	0	0	0	2,941,000	0	2,941,000	0	2,941,000
安全基準書販売収益	10,669,000	0	0	10,669,000	0	0	0	0	0	10,669,000
受取入場料	0	0	0	0	55,710,000	0	0	55,710,000	0	55,710,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680,000	1,680,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,668,000	1,668,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000
経常収益計	67,622,200	0	2,271,000	69,893,200	395,505,000	114,615,000	50,795,000	560,915,000	39,042,000	669,850,200
(2) 経常費用										
事業費	75,057,815	22,580,479	1,703,000	99,341,294	382,693,049	130,666,139	44,009,716	557,368,904	0	656,710,198
役員報酬	11,821,130	3,024,010	0	14,845,140	6,048,020	2,749,100	1,099,640	9,896,760	0	24,741,900
給料手当	15,996,000	4,092,000	0	20,088,000	8,184,000	3,720,000	1,488,000	13,392,000	0	33,480,000
法定福利費	3,960,537	1,013,161	0	4,973,698	2,026,321	921,055	368,422	3,315,798	0	8,289,496
賞与引当金繰入	661,650	280,700	0	942,350	721,800	140,350	100,250	962,400	0	1,904,750
退職給付費用	2,541,689	650,199	0	3,191,888	1,300,399	591,090	236,436	2,127,925	0	5,319,813
派遣委託費	4,632,909	1,185,163	0	5,818,072	2,370,326	1,077,421	430,968	3,878,715	0	9,696,787
開催費	0	0	0	0	12,987,751	5,922,000	0	18,909,751	0	18,909,751
開催業務委託費	0	0	0	0	336,235,000	0	0	336,235,000	0	336,235,000
共済事業等支払保険料	0	0	0	0	0	93,806,000	39,581,000	133,387,000	0	133,387,000
共済等業務委託費	3,850,000	0	0	3,850,000	0	833,000	705,000	1,538,000	0	5,388,000
リスク事業等受託料	0	0	0	0	0	14,055,000	0	14,055,000	0	14,055,000
S T保守委託費	5,436,000	0	0	5,436,000	0	0	0	0	0	5,436,000
調査業務委託費	0	7,150,000	0	7,150,000	0	0	0	0	0	7,150,000
研究調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告費	1,903,000	0	0	1,903,000	227,700	137,000	0	364,700	0	2,267,700
支払著作権料	8,546,000	0	0	8,546,000	0	0	0	0	0	8,546,000
旅費交通費	1,417,000	1,294,000	6,000	2,717,000	332,411	374,000	0	706,411	0	3,423,411
販売委託手数料	1,703,000	0	0	1,703,000	0	0	0	0	0	1,703,000
会議費	149,000	5,000	25,000	179,000	1,068,833	108,000	0	1,176,833	0	1,355,833
通信運搬費	199,000	38,000	178,000	415,000	701,342	2,681,000	0	3,382,342	0	3,797,342
減価償却費	1,042,607	0	0	1,042,607	0	0	0	0	0	1,042,607
消耗品費	53,000	1,000	11,000	65,000	209,841	29,000	0	238,841	0	303,841
印刷費	1,084,000	0	1,408,000	2,492,000	0	0	0	0	0	2,492,000
支払家賃共益費	4,708,493	2,354,246	0	7,062,739	2,354,246	1,177,123	0	3,531,369	0	10,594,108
賃借料	623,000	311,000	0	934,000	311,784	155,000	0	466,784	0	1,400,784
保険料	15,000	25,000	0	40,000	0	0	0	0	0	40,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	3,726,800	0	75,000	3,801,800	7,500,000	0	0	7,500,000	0	11,301,800
支払負担金	0	0	0	0	0	2,090,000	0	2,090,000	0	2,090,000
諸会費	988,000	1,157,000	0	2,145,000	0	100,000	0	100,000	0	2,245,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	113,275	0	0	113,275	0	113,275
管理費									26,042,038	26,042,038
役員報酬									2,749,100	2,749,100
給料手当									3,720,000	3,720,000
法定福利費									921,054	921,054
賞与引当金繰入									100,250	100,250
退職給付費用									591,091	591,091
派遣委託費									1,077,419	1,077,419
福利厚生費									339,000	339,000
開催費									5,633,000	5,633,000
会議費									582,000	582,000
調査業務委託費									128,000	128,000
旅費交通費									407,000	407,000
通信運搬費									1,065,000	1,065,000
減価償却費									406,000	406,000
消耗品費									1,321,000	1,321,000
保守維持費									236,000	236,000
印刷費									974,000	974,000
支払家賃共益費									1,177,124	1,177,124
賃借料									760,000	760,000
保険料									731,000	731,000
諸謝金									2,200,000	2,200,000
租税公課									306,000	306,000
諸会費									288,000	288,000
広告費									114,000	114,000
交際費									40,000	40,000
新聞図書費									105,000	105,000
雑費									71,000	71,000
経常費用計	75,057,815	22,580,479	1,703,000	99,341,294	382,693,049	130,666,139	44,009,716	557,368,904	26,042,038	682,752,236
当期一般正味財産増減額	△ 7,435,615	△ 22,580,479	568,000	△ 29,448,094	12,811,951	△ 16,051,139	6,785,284	3,546,096	12,999,962	△ 12,902,036
一般正味財産期首残高	△ 64,903,814	△ 215,096,389	522,810	△ 279,477,393	△ 140,934,593	△ 129,745,295	45,343,388	△ 225,336,500	780,657,208	275,843,315
一般正味財産期末残高	△ 72,339,429	△ 237,676,868	1,090,810	△ 308,925,487	△ 128,122,642	△ 145,796,434	52,128,672	△ 221,790,404	793,657,170	262,941,279